

**記入例**

青年等就農計画認定申請書

出雲市長 様

市役所に提出する日付  
を書きます。

平成●●年●●月●●日

●氏名又は代表者の氏名を自署する場合は、押印を省略可能です。

○夫婦等が共同で青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記します。  
※この場合、家族経営協定等の取決めの写しを添付します。

○法人経営の場合は、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載します。

「就農地」欄には、出雲市（○○）と地域名を書き加える。（出雲市独自ルール）  
就農予定地の場合は、出雲市（○○）（番地以外の住所を書く）の後に（予定）と記載する。

申請者住所 出雲市○○○○ ××番地

氏名<名称・代表者> ●●●● (印)

昭和（または平成）●●年●●月●●日生（●●歳）

<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

●農業経営を開始した年月日を記載します。  
※この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付してください。

●農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に（予定）と記載します。

青年等就農計画			
就農地	出雲市（○○）	農業経営開始日	平成●●年●●月●●日（予定）
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 ( <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 ) 継承する経営での従事期間 年 か月		
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	施設野菜（○○、××、△△）		

「就農形態」欄には、該当する就農形態の口内にレ印をつけます。

親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入します。

なお、就農形態の区分は、以下のとおりです。

- 1 新たに農業経営を開始  
親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合
- 2 親の農業経営とは別に新たな部門を開始  
親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合
- 3 親の農業経営を継承  
親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択します。  
また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載します。

下記の営農類型から該当するものを記載します。該当する営農類型がない場合は、その他（○○）として下さい。なお、類型の後ろに（ ）書きで具体的な品目も記載して下さい。（出雲市独自ルール）

- 水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏

※記入例：施設野菜（アスパラガス）  
 ※記入例：施設野菜（ほうれんそう、トマト）+露地野菜（大根）  
 ※記入例：その他（しいたけ菌床栽培）

将来の農業経営の構想		(記入例) 農業技術の向上のために〇〇〇〇等を行うとともに、×××を行う。また施設・機械の導入により効率的で、健全な経営を目指す。……………				
		(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)				
			現状 (平成●●年)		目標 (平成●●年)	
		年間農業所得	〇〇〇 千円		×××× 千円	
年間労働時間		〇〇〇 時間		〇〇〇〇 時間		
農業経営の規模に関する目標	作目・部門名	現状 (平成●●年)		目標 (平成●●年)		
		作付面積 飼養頭数	生産量	作付面積 飼養頭数	生産量	
	〇〇	〇〇 a	××kg	〇〇 a	××kg	
	××	〇〇 a	××kg	〇〇 a	××kg	
	△△	〇〇 a	××kg	〇〇 a	××kg	
経営面積合計		〇〇〇 a		〇〇〇 a		
区分	地目	所在地 (市町村名)	現状	目標 (平成●●年)		
所有地	畑	出雲市 (〇〇)	〇〇 a	〇〇〇 a		
借入地	畑	出雲市 (〇〇)	〇〇 a	〇〇〇 a		
		出雲市 (〇〇)	〇〇 a	〇〇〇 a		
特定作業	作目	作業 所在地は、番地を除いた住所を書く	現状 (平成●●年)		目標 (平成●●年)	
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量
作業受託	作目	作業	現状 (平成●●年)	目標 (平成●●年)		
	単純計					
	換算後					

計画作成時において構想している将来(経営開始後おおむね5年後)の農業経営の概要を具体的に記載します。  
\* 認定において最も重視される箇所です。  
どのようにして目標所得を目指すのか、販売方法、技術向上、農地の集積計画等、ご自身の農業経営の構想を細かく記載してください。

当欄以下の「目標」欄は、経営開始後概ね5年後に達成すべき農業経営の目標を記載します。当欄以下の「現状」欄は、経営を開始していない場合は、就農1年目の見込みを記載します。既に経営開始している場合は、計画作成時点の前年の状況を記載します。

年間労働時間は、経営主1人分を記入します。上限概ね2,000時間以内とします。

面積は「a」又は「ha」、飼育頭数は「頭」で記載、生産量は「kg」または「t」「頭数」で記載します。

経営面積合計欄は、通常「作付面積」「飼育頭数」の合計を記載します。  
※下表の「特定作業受託」がある場合は、「経営面積合計」欄に「作業受託面積」欄の面積を加えて記載します。

所有地・借入地は農業委員会の農地台帳と一致させる必要があります。

特定作業受託とは、基幹3作業(代かき・田植・稲刈)を受託するとともに、生産した農産物を受託者名義で販売することです。  
※この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、注2の(1)及び(2)の要件を満たすことを証する書面を添付します。  
注1…麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業をいいます。  
注2…(1)申請者が当該農地に係る収穫物について販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限りま。

「特定作業受託」欄に記載した作業委託以外の作業受託について、作業別、基幹作業別に作業受託面積を記載します。「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載します。上段の経営面積、生産量に加算してください。

	事業名	内容	現状	目標 (平成●●年)	
農畜産物の加工・販売 その他の関連・附帯事業					
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数			
		現状 (平成●●年)		目標 (平成●●年)	
	ハウス	○a (△m×△m)	3棟	○a (△m×△m)	3棟
	ハウス	—		○a (△m×△m)	2棟
	トラクター	賃借		○馬力	1台
	管理機一式	一式	1台	一式	1台
	作業場	○㎡	1棟	○㎡	1棟
	軽トラック	660cc	1台	660cc	1台
	動力噴霧器	○ps	1台	○ps	1台
	灌水設備	一式	1	一式	1
ハウス	—		○a (△m×△m)	2棟	
経営管理に関する目標	(記入例) 青色申告を行う。パソコンを活用し簿記記帳する				
農業従事の態様等に関する目標	(記入例) ○年後にはパートを雇用し、月に●日程度を休日とする。				
目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・ 機械の購入等)	規模・構造等	実施時期 (年月)	事業費 (円)	資金名等
	ハウス	○a (△m×△m) 3棟	平成●年●月	××	補助事業希望、 青年等就農資金
	ハウス	○a (△m×△m) 2棟	平成●年●月	賃借	自己資金
	トラクター	○馬力 1台	平成●年●月	××	
	管理機一式	○馬力 1台	平成●年●月	××	補助事業希望、 青年等就農資金
	作業場	○㎡ (プレハブ) 1棟	平成●年●月	××	
	軽トラック	660cc 1台	平成●年●月	××	自己資金
	動力噴霧器	○ps 1台	平成●年●月	××	補助事業希望、 自己資金
	灌水設備	一式 1	平成●年●月	××	補助事業希望、 青年等就農資金

農業経営に関連・附帯する事業として、  
 1 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工  
 2 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売  
 3 農業生産に必要な資材の製造  
 等について記載します。

現状には、1年目の見込みを記載します。  
 既に経営開始している場合は計画作成時点の状況を記載します。  
 ●機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載します。  
 ●賃借、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載します。

簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載します。

●休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載します。  
 ●家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載します。  
 例：4ページ目の「年間農業従事日数」が250日の場合 → 365日 - 250日 = 年間休日115日  
 115日 ÷ 12ヵ月 ≒ 9.6日 → 月に9~10日程度の休日

「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載します。

ハウス	○a (△m×△m) 2棟	平成●年●月	××	補助事業希望、 青年等就農資金
運転資金		平成●年●月	××	青年等就農資金

農業経営の構成	氏名 (法人経営にあっては役員 の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては 役職)	現状 (平成●●年)		見通し (平成●●年)	
				担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)
	○○○○	●●	代表者	全般	189	全般	250
	○○○○	●●	妻	農作業補助	60	農作業補助	140
雇用者	常時雇 (年間)		実人数	現状	0 人	見通し	0 人
	臨時雇 (年間)		実人数	現状	1 人	見通し	1 人
			延べ人数	現状	5 人	見通し	36 人

農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、現状及び現在想定できる範囲での見通しを記載します。  
※この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び、現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載します。

**1 氏名 (法人経営にあっては役員の名)**  
代表者以外の者については、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の名を記載します。

**2 代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)**  
代表者についてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職をそれぞれ記載します。

**3 年間農業従事日数**  
1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算します。  
(例1) 2ページ目の年間労働時間が2000時間 → 2000時間÷8時間=年間250日  
(例2) 2ページ目の年間労働時間が1800時間 → 1800時間÷8時間=年間225日

○例えば10日で16時間労働の場合は2日としてください。

※臨時雇の計算 家族労働力で補えない時間(雇用時間)を8時間で割ります。  
(例) 雇用286時間÷8時間=35.75日÷36人役

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

経歴	
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ~ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識及び技能の内容	

認定の対象者は、次のいずれかに該当する中高年齢者(45歳以上65歳未満)も含まれます。  
(ア) 商工業その他の事業の経営管理に3年以上従事した者  
(イ) 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者  
(ウ) 農業又は農業に関連する事業に3年以上従事した者  
(エ) 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者  
(オ) (ア)から(エ)までに掲げる者と同様以上の知識及び技能を有すると認められる者  
その状況がわかるように記載して下さい。

注: 法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考) 技術・知識の習得状況	研修先等の名称		所在地	専攻・営農部門
	指導農業士 ◎◎◎◎氏		出雲市○○町××	施設野菜(○○、○○)
	研修等期間		平成●●年●●月～平成●●年●●月	
	研修内容等	施設野菜(○○、○○)の栽培に関する知識、技術 経営管理等		
活用した補助金等	青年就農給付金(準備型) ○○○○○			

次の事項に関して過去に実施した内容を記載します。

- 1 農業高校、農業者研修教育施設(道府県農業大学校)、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修。(研修カリキュラム等を添付します)
- 2 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農家氏名または農業法人等名を記載します。(研修カリキュラム等を添付します)
- 3 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載します。(この場合、他の欄は記載不要)
- 4 青年就農給付金(準備型)、機械導入などに既に補助事業を活用していたら記載します。

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考